第十章(罰則(第百三十八条)第百四十六条)(第一章)発則(第百三十三条)第百三十七条の三)	推削、第百三十三条内水面漁業(第百二十)	第七章(土地及び土地の定着物の使用(第百二十条)第百二十六条第五節(雑則(第百十五条)第百十九条)		第三節 連合海区漁業調整委員会 (第百五条 第百九条)	第二節 海区漁業調整委員会 (第八十四条 第百四条)	第一節(総則(第八十二条・第八十三条)	第六章 漁業調整委員会等	第五章 削除	第四章 漁業調整 (第六十五条 第七十四条の四)	第三章 指定漁業 (第五十二条 第六十四条)	第二章 漁業権及び入漁権(第六条 第五十一条)	第一章 総則 (第一条 第五条)	目次	改正案
	Ξ	一地の定着物の使用(第百二十条(第百二十六条(百十五条)第百十九条)				八十二条・第八十三条)	4員会等							Œ
第第十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	第 第 九 八章 章	第七第五章	第四節	第三節	第二節	第一節	第六章	第五章	第四章	第三章	第二章	第一章	目次	
罰則 (第百三十八条	╮ 面	土地及び土地の定着物の使用(第百二十条(第百二十六条)(雑則(第百十五条)第百十九条)		連合	海 区	総則 (第八十二条・第八十三条)	漁業調整委員会等	削除	漁業調整(第六十五条	指定漁業(第五十二条	漁業権及び入漁権(第六条	総則(第一条		現
	-	の定着物の体	整委員会 ( 笠	美調整委員	漁業調整委員会(第八十四条	十二条・第八	会 等				<b>馮権(第六名</b>	第一条 第五条)		
第百四十六条)	有三十七条の三之条 第百三十二条)	使用 (第百二	第百十条 第百十四条)	[海区漁業調整委員会 ( 第百五条	第八十四条 第百四条)	八十三条)			第七十四条の二)	第六十四条)	条 第五十一条)			行

第六条 3 2 第二条 5 2 { 4 利用して営むものをいう。 四 つて次の各号のいずれかに該当するものをいう。 (定義) 一・二 (略) (漁業権の定義) 「共同漁業」とは、次に掲げる漁業であつて一定の水面を共同に もの 業 (第一号に掲げるものを除く。)であつて、第五号に掲げるも するもの (略) 舶又は漁業の取締りに従事する船舶であつて漁ろう設備を有する この法律において「 (動力漁船を使用するものを除く。)、飼付漁業又はつきいそ漁 第三種共同漁業 専ら漁場から漁獲物又はその製品を運搬する船舶 漁業に従事する船舶であつて漁獲物の保蔵又は製造の設備を有 専ら漁業に従事する船舶 専ら漁業に関する試験、 (略) (略) (略) 地びき網漁業、地こぎ網漁業、船びき網漁業 動力漁船」とは、 調査、 指導若しくは練習に従事する船 推進機関を備える船舶であ 第六条 5 2 { 4 2 第二条 (略) Ξ 一・二 (略) 利用して営むものをいう。 (漁業権の定義) (定義) 「共同漁業」とは、次に掲げる漁業であつて一定の水面を共同に (略) 二項に規定する動力漁船をいう。 (動力漁船 (漁船法 (昭和二十五年法律第百七十八号) 第二条第 第三種共同漁業 (略) (略) 地びき網漁業、地こぎ網漁業、船びき網漁業 以下同じ。) を使用するものを

の以外のもの

四・五 (略)

(休業による漁業権の取消し)

第三十七条 (略)

に算入しない。 「に基づく命令により漁業権の行使を停止された期間は、前項の期間 同条第四項において読み替えて準用する第六十七条第十一項の規定 に基づく命令、第六十七条第一項の規定に基づく指示又は 「項の規定に基づくの令、第六十七条第一項の規定に基づく指示又は 「項の規定に基づく処分、第六十五条第一項若しくは第二項の規定 (2 漁業権者の責めに帰すべき事由による場合を除き、第三十九条第 2

3・4 (略)

(許可又は起業の認可についての適格性)

者は、次の各号のいずれにも該当しない者とする。第五十七条 指定漁業の許可又は起業の認可について適格性を有する

一・二 (略)

独航船等)が農林水産大臣の定める条件を満たさないこと。 三 許可を受けようとする船舶 ( 母船式漁業にあつては、母船又は

く。)であつて、第五号に掲げるもの以外のもの除く。)、飼付漁業又はつきいそ漁業(第一号に掲げるものを除

四·五 (略)

(休業による漁業権の取消し)

第三十七条 (略)

り漁業権の行使を停止された期間は、前項の期間に算入しない。
て読み替えて準用する第六十七条第十一項の規定に基づく命令によ
命令、第六十八条第一項の規定に基づく指示、同条第十一項の規定に基づく
項の規定に基づく指示、同条第十一項の規定に基づく
漁業権者の責に帰すべき事由による場合を除き、第三十九条第一

3・4 (略)

(許可又は起業の認可についての適格性)

者は、左の各号のいずれにも該当しない者とする。第五十七条 指定漁業の許可又は起業の認可について適格性を有する

一・二 (略)

独航船等)が農林水産大臣の定める条件をみたさないこと。

四をの申請に係る漁業を営むに足る資本を有しないこと。

五 るおそれがあること 名目によるのであつても、 第一号又は第二号の規定により適格性を有しない者が、どんな 実質上当該漁業の経営を支配するに至

2

(略

(公示に基づく許可等)

第五十八条の二 (略)

2 定める。 大臣は、 た船舶の隻数を超えるときは、 から第五項までにおいて同じ。)が前条第一項の規定により公示し に係る船舶の隻数(母船式漁業にあつては、 前項の規定により許可又は起業の認可をしなければならない申請 公正な方法でくじを行い、 前項の規定にかかわらず、農林水産 許可又は起業の認可をする者を 母船の数。 以下この項 2

3 て げる申請があるときは、 示した船舶の隻数を超える場合において、 ければならない申請に係る船舶の隻数が前条第一項の規定により公 農林水産大臣は、 次の順序に従つて、 第一項の規定により許可又は起業の認可をしな 他の申請に優先して許可又は起業の認可を 前項の規定にかかわらず、 その申請のうちに次に掲 その申請に対し

3

る者と同程度の漁業生産を確保することが可能となつたものとし 新技術の企業化により現にこの号の申請に基づく許可を受けてい の申請に基づく許可又は起業の認可を受けている者にあつては、 現に当該指定漁業の許可又は起業の認可を受けている者 (次号 しなければならない。

五 名目によるのであつても、 第一号又は第二号の規定により適格性を有しない者が、どんな 実質上当該漁業の経営を支配するに至

る虞があること。

2 (略)

(公示に基づく許可等)

第五十八条の二 (略)

定める。 大臣は、公正な方法でくじを行い、 た船舶の隻数を超えるときは、 から第四項までにおいて同じ。)が前条第一項の規定により公示し に係る船舶の隻数(母船式漁業にあつては、 前項の規定により許可又は起業の認可をしなければならない申請 前項の規定にかかわらず、農林水産 許可又は起業の認可をする者を 母船の数。 以下この項

係る指定漁業の許可の有効期間)の満了日の到来のため当該許可又 認可を受けており又は受けていた者にあつては、当該起業の認可に の認可を受けていた者)が当該指定漁業の許可の有効期間 当該許可の有効期間の満了日において当該指定漁業の許可又は起業 は起業の認可を申請すべき期間の末日以前である場合にあつては、 許可の有効期間の満了日が前条第一 該指定漁業の許可又は起業の認可を受けている者(当該指定漁業の 示した船舶の隻数を超える場合において、 ければならない申請に係る船舶の隻数が前条第一項の規定により公 農林水産大臣は、 第一項の規定により許可又は起業の認可をしな 項の規定により公示した許可又 その申請のうちに現に当 (起業の

ては、 る母船又は独航船等と同 母船及び独航船等の全部について、 可の有効期間 業の許可の有効期間の満了日が前条第一 についてした申請 (母船式漁業にあつては、 日の到来のため当該許可又は起業の認可に係る船舶と同一の船舶 可又は起業の認可を受けていた者を含む。 つては、 許可又は起業の認可を申請すべき期間の末日以前である場合にあ て農林水産省令で定める基準に適合するものに限り、当該指定漁 当該起業の認可に係る指定漁業の許可の有効期間) 当該許可の有効期間の満了日において当該指定漁業の許 (起業の認可を受けており又は受けていた者にあつ 一の母船又は独航船等についてした申請 当該許可又は起業の認可に係 項の規定により公示した 同 が当該指定漁業の許 の船団に属する の満了

> わらず、 可をしなければならない。 又は独航船等についてした申請) 業にあつては、 は起業の認可に係る船舶と同一の船舶についてした申請 当該許可又は起業の認可に係る母船又は独航船等と同 その申請に対して、 同 の船団に属する母船及び独航船等の全部につい 他の申請に優先して許可又は起業の認 があるときは、 前項の規定にかか (母船式漁 の母船

て

= 研究又は新技術の企業化のために使用する船舶についてされた申 漁業生産力の発展に特に寄与すると農林水産大臣が認める試験

4

4 て次に掲げる事項を勘案して) 許可又は起業の認可の基準を定め 船式漁業にあつては、同一の船団に属する母船及び独航船等につい 項の規定にかかわらず、少なくとも次に掲げる事項を勘案して(母 前条第一項の規定により公示した船舶の隻数を超える場合には、 ればならない申請のうち同項第一号に係るものに係る船舶の隻数が 農林水産大臣は、 前項の規定により許可又は起業の認可をしなけ 前

これに従つて許可又は起業の認可をしなければならない

前項の規定により許可又は起業の認可をしなければならない申

認可をしなければならない。 船団に属する母船及び独航船等について次に掲げる事項を勘案して くとも次に掲げる事項を勘案して (母船式漁業にあつては、同一の した船舶の隻数を超える場合には、 ればならない申請に係る船舶の隻数が前条第一項の規定により公示 許可又は起業の認可の基準を定め、これに従つて許可又は起業の 農林水産大臣は、 前項の規定により許可又は起業の認可をしなけ 前項の規定にかかわらず、少な

前項の規定により許可又は起業の認可をしなければならない申

項において同じ。)の申請者別隻数請に係る船舶(母船式漁業にあつては、母船又は独航船等。第六

二·三 (略)

寄与する程度を勘案して許可又は起業の認可の基準を定め、これに 「大いでは、同項の規定にかかわらず、同項第二号の申請に基づく許可又は起業の認可を受けた船舶の隻数から第三項第一号のが前条第一項の規定により公示した船舶の隻数から第三項第一号のが前条第一項の規定により公示した船舶の隻数から第三項第一号のが前条第一項の規定により許可又は起業の認可をしなり、 農林水産大臣は、第三項の規定により許可又は起業の認可をしな

6 (略)

従つて許可又は起業の認可をしなければならない。

第五項の基準を定めようとするときは、水産政策審議会の意見を聴7 農林水産大臣は、第三項第一号の農林水産省令並びに第四項及び

(許可等の失効)

かなければならない

業の許可又は起業の認可は、その効力を失う。 第六十二条の二 次の各号のいずれかに該当する場合は、当該指定漁

|〜三 (略)

に係る母船式漁業の許可又は起業の認可は、その効力を失う。属する独航船等の全部又は当該独航船等と同一の船団に属する母船2)次の各号のいずれかに該当する場合は、当該母船と同一の船団に

5 (略)

(許可等の失効)

| 可又は起業の認可は、その効力を失う。| 第六十二条の二 左の各号の一に該当する場合は、当該指定漁業の許

|〜三 (略)

母船式漁業の許可又は起業の認可は、その効力を失う。独航船等の全部又は当該独航船等と同一の船団に属する母船に係る2 左の各号の一に該当する場合は、当該母船と同一の船団に属する

において同じ。)の申請者別隻数請に係る船舶(母船式漁業にあつては、母船又は独航船等。次項

二・三 (略)

\_ ≤ (略)

四 とき 条において準用する第三十九条第二項の規定により取り消された の許可又は起業の認可が次条第一項若しくは第二項又は第六十三 母船又は同 一の船団に属する独航船等の全部に係る母船式漁業

(適格性の喪失等による許可等の取消し)

第六十二条の三 農林水産大臣は、 指定漁業の許可又は起業の認可を

受けた者が第五十六条第一項第二号又は第五十七条第一項各号(第

四号を除く。 のいずれかに該当することとなつたときは、 当該指

2 定漁業の許可又は起業の認可を取り消さなければならない。 農林水産大臣は、 指定漁業の許可又は起業の認可を受けた者が第

五十七条第一項第四号に該当することとなつたときは、 当該指定漁

業の許可又は起業の認可を取り消すことができる。

3 前二項の規定による許可又は起業の認可の取消しに係る聴聞の期

日における審理は、 公開により行わなければならない。

> \_ ≤ = (略)

四 の許可又は起業の認可が第六十三条において準用する第三十八条 母船又は同一の船団に属する独航船等の全部に係る母船式漁業

第一項又は第三十九条第二項の規定により取り消されたとき。

(新設)

第六十二条の四 (略)

第六十三条 指定漁業の許可又は起業の認可に関しては、第三十四条

(準用規定)

第一項 (漁業権の制限又は条件)、第三十五条 (休業の届出)、第 第三十九条第一項、

第二項、

第六項か

三十七条第一項及び第二項、

(準用規定)

第六十二条の三

(略)

第六十三条 指定漁業の許可又は起業の認可に関しては、第三十四条

三十七条第一項及び第二項、 第一項 (漁業権の制限又は条件)、第三十五条 (休業の届出)、第 第三十八条第一項、 第三十九条第一項

の日 項中「公益上必要があると認めるときは、 びに水産資源保護法 (昭和二十六年法律第三百十三号) 第十二条 において準用する同法第三十九条第一項」と、「同条第四項の告示 条第十五項中「地方税の滞納処分」とあるのは「国税滞納処分」 に第三十七条第四項 (意見の聴取)」とあるのは「第十項」と、 は「国」 第一項中「漁業調整」とあるのは「水産動植物の繁殖保護、 とあるのは「公益上必要があると認めるときは、」と、第三十九条 漁業従事者に対する措置)の規定を準用する。 ら第十項まで及び第十三項から第十五項まで (漁業権の取消し) 並 意見を聴いて」とあるのは「農林水産大臣が」と、 同法第十二条中「第十条第五項」とあるのは「漁業法第六十三条 第十項、 都道府県知事」とあるのは「農林水産大臣」と、第三十四条第 とあるのは「その許可の取消しの日」と読み替えるものとす Ļ 同条第六項、第十項及び第十三項中「都道府県」とあるの 第三十四条第二項 同条第八項中「都道府県知事が海区漁業調整委員会の (海区漁業調整委員会への諮問) 免許をするにあたり、 この場合において、 同条第十四項中 漁業調 並び ح 同

2・3 (略)

ಶ್ಶ

係る聴聞の期日における審理は、公開により行わなければならないは第三十九条第一項、第二項若しくは第十三項の規定による処分に4 第一項において準用する第三十四条第一項、第三十七条第一項又

六項、 は「その許可の取消しの日」と読み替えるものとする る同法第三十九条第一項」 中「第十条第五項」とあるのは「漁業法第六十三条において準用す 地方税の滞納処分」とあるのは「 四項 ( 意見の聴取 ) 」とあるのは「第十項」と、同条第十五項中「 十四条第二項 とあるのは「農林水産大臣が」 条第八項中「都道府県知事が海区漁業調整委員会の意見を聴い 調整」とあるのは「水産動植物の繁殖保護、 二号に該当することとなつたとき」 者でなくなつたとき」とあるのは「第五十六条第一項第一号又は第 をするにあたり、 と、第三十四条第一項中「公益上必要があると認めるときは、 この場合において、「都道府県知事」とあるのは「農林水産大臣」 十三号)第十二条(漁業従事者に対する措置)の規定を準用する。 漁業権の取消し) 並びに水産資源保護法 (昭和二十六年法律第三百 第二項、 Ļ 第十項及び第十三項中「 第三十八条第 第六項から第十項まで及び第十三項から第十五項まで( (海区漁業調整委員会への諮問)並びに第三十七条第 」とあるのは「公益上必要があると認めるときは 項中「 Ļ Ļ 都道府県」とあるのは「国」と、 第十四条に規定する適格性を有する 国税滞納処分」と、 同条第四項の告示の日」とあるの 同条第十四項中「第十項、 Ļ 第三十九条第一項中「 漁業調整」と、 同法第十二条 同条第 第二 7 同

2・3 (略)

の規定による処分に係る聴聞の期日における審理は、公開により行第三十八条第一項又は第三十九条第一項、第二項若しくは第十三項4 第一項において準用する第三十四条第一項、第三十七条第一項、

3| 4| 5 2 第六十五条 <u>一</u> 了 四 漁業の方法であつて農林水産省令若しくは規則で定めるものにより 業調整のため、 採捕の用に供される物の没収並びに犯人が所有していたこれらの物 又は所持する漁獲物、その製品、 ることができる。 ため、次に掲げる事項に関して必要な農林水産省令又は規則を定め ならないこととすることができる。 これらの漁業について、 営む漁業(水産動植物の採捕に係るものに限る。 くは規則で定めるものの採捕を目的として営む漁業若しくは特定の により、 (漁業調整に関する命令) 第二項の規定による農林水産省令又は規則には、犯人が所有し、 農林水産大臣又は都道府県知事は、 府県知事の許可を受けなければならないこととすることを除く。 により漁業を営むことを禁止すること及び農林水産大臣又は都道 水産動植物の採捕又は処理に関する制限又は禁止 (前項の規定 (略) 農林水産大臣若しくは都道府県知事の許可を受けなければ (略) 農林水産大臣又は都道府県知事は、 特定の種類の水産動植物であつて農林水産省令若し 農林水産省令若しくは規則で定めるところ 漁船及び漁具その他水産動植物の 漁業取締りその他漁業調整の 漁業取締りその他漁 )を禁止し、又は 2| 3| 4 第六十五条 <u>一</u> 了 四 採捕の用に供される物の没収並びに犯人が所有していたこれらの物 又は所持する漁獲物、その製品、 を定めることができる。 調整のため、左に掲げる事項に関して必要な農林水産省令又は規則 わなければならない。 (漁業調整に関する命令) 第一項の規定による農林水産省令又は規則には、犯人が所有し、 水産動植物の採捕又は処理に関する制限又は禁止 (略) (略) 農林水産大臣又は都道府県知事は、 漁船及び漁具その他水産動植物の 漁業取締その他漁業

	(漁業監督吏員と都道府県の区域)
	ときは、当該漁業監督官を協力させるものとする。
	とができる。この場合においては、農林水産大臣は、適当と認める
	産大臣に対し、特定の事件につき、漁業監督官の協力を申請するこ
	2 都道府県知事は、捜査上特に必要があると認めるときは、農林水
	において、農林水産大臣の指揮監督を受けるものとする。
	る。この場合においては、当該漁業監督吏員は、捜査に必要な範囲
	業監督吏員を漁業監督官に協力させるべきことを求めることができ
	きは、都道府県知事に対し、特定の事件につき、当該都道府県の漁
(新設)	第七十四条の二 農林水産大臣は、捜査上特に必要があると認めると
	(漁業監督官と漁業監督吏員の協力)
会の意見をきかなければならない。	場管理委員会の意見を聴かなければならない。
委員会の意見を、内水面に係るものにあつては内水面漁場管理委員	区漁業調整委員会の意見を、内水面に係るものにあつては内水面漁
四条第一項に規定する海面に係るものにあつては関係海区漁業調整	は、第八十四条第一項に規定する海面に係るものにあつては関係海
7 都道府県知事は、第一項の規則を定めようとするときは、第八十	8   都道府県知事は、第一項及び第二項の規則を定めようとするとき
産大臣の認可を受けなければならない。	は、農林水産大臣の認可を受けなければならない。
6 都道府県知事は、第一項の規則を定めようとするときは、農林水	7   都道府県知事は、第一項及び第二項の規則を定めようとするとき
、水産政策審議会の意見を聴かなければならない。	するときは、水産政策審議会の意見を聴かなければならない。
5 農林水産大臣は、第一項の農林水産省令を定めようとするときは	6   農林水産大臣は、第一項及び第二項の農林水産省令を定めようと
の追徴に関する規定を設けることができる。	の追徴に関する規定を設けることができる。
件の全部又は一部を没収することができない場合におけるその価額	件の全部又は一部を没収することができない場合におけるその価額

第七十四条の三 Ιţ のため必要がある場合において、 当該都道府県の区域外においても、 漁業監督吏員は、 前条に規定する場合のほか、 農林水産大臣の許可を受けたとき その職務を行うことができ 搜查 新設)

### 第七十四条の四 (略)

(不服申立てと訴訟との関係)

の処分についての異議申立て又は審査請求に対する決定又は裁決を及び規則を含む。)の規定によつてした処分の取消しの訴えは、そ章まで (第六十五条第一項又は第二項の規定に基づく農林水産省令第百三十五条の二 農林水産大臣又は都道府県知事が第二章から第四

### 2 (略)

経た後でなければ、提起することができない。

### (事務の区分)

項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。 されている事務のうち、次に掲げるものは、地方自治法第二条第九第百三十七条の三 この法律の規定により都道府県が処理することと

、第百三十四条第一項及び第二項、同条第四項において準用する二(第六十七条第三項、第四項、第九項及び第十一項、第七十二条条第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務()第六十五条第一項、第二項、第七項及び第八項並びに第六十六

### 第七十四条の二 (略)

(不服申立てと訴訟との関係)

#### 2 (略)

### (事務の区分)

項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。 されている事務のうち、次に掲げるものは、地方自治法第二条第九第百三十七条の三 この法律の規定により都道府県が処理することと

- の規定により都道府県が処理することとされている事務ー第六十五条第一項、第六項及び第七項並びに第六十六条第一項
- 、第百三十四条第一項及び第二項、同条第四項において準用する二(第六十七条第三項、第四項、第九項及び第十一項、第七十二条)

六(略)	七 (略)
	は同項の規定による許可を受けないで漁業を営んだ者、第六十五条第一項の規定による禁止に違反して漁業を営み、又
百万円以下の罰金に処する。	又は二百万円以下の罰金に処する。
第百三十八条 次の各号の一に該当する者は、三年以下の懲役又は二	第百三十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役
2 (略)	2 (略)
	に関するものに限る。)
その他の処分を要する漁業に関するものに限る。)	一項の規定により都道府県知事の許可その他の処分を要する漁業
規則若しくは第六十六条第一項の規定により都道府県知事の許可	第一項若しくは第二項の規定に基づく規則若しくは第六十六条第
産大臣の許可その他の処分を要する漁業又は同項の規定に基づく	定により農林水産大臣の許可その他の処分を要する漁業又は同条
六十五条第一項の規定に基づく農林水産省令の規定により農林水	六十五条第一項若しくは第二項の規定に基づく農林水産省令の規
れている事務(第五十二条第一項に規定する指定漁業若しくは第	れている事務(第五十二条第一項に規定する指定漁業若しくは第
び第十一項並びに前条の規定により都道府県が処理することとさ	び第十一項並びに前条の規定により都道府県が処理することとさ
第百十六条第三項において準用する第三十九条第六項、第八項及	第百十六条第三項において準用する第三十九条第六項、第八項及

5 第二項の規定による農林水産省令又は規則には、犯人が所有し、 4 第3・4 (略) 2・3 -1~六 (略) 二~六 (略) 二~	の許可を受けなければならないこととすることを除く。)業を営むことを禁止すること及び農林水産大臣又は都道府県知事業の資産を持て、資産のでは、		農林水産大臣又は都道府県知事は、水産資源の保護培養のために   第四条可を受けなければならないこととすることができる。   (水別)側で定めるところにより、農林水産大臣若しくは都道府県知事の許	)を禁止し、又はこれらの漁業について、農林水産省令若しくは規定めるものにより営む漁業(水産動植物の採捕に係るものに限る。業若しくは特定の漁業の方法であつて農林水産省令若しくは規則で農村で産省や著しては共興で戻るされて抵押を目的として営む済	農林ド産省会店のでは見到で足りるものの采捕を目りたして営む魚のに必要があると認めるときは、特定の種類の水産動植物であつて第四条   農林水産大臣又は都道府県知事は、水産資源の保護培養のた(水産動植物の採捕制限等に関する命令)	改正案
第一項の規定による農林水産省令又は規則には、犯人が所有し、3 (略) 一子六 (略)		水産動植物の採捕に関する制限又は**令又は規則を定めることができる。必要があると認めるときは、左に掲げ必要があると認めるときは、左に掲げ	四条 農林水産大臣又は都道府県知事は、水産資源の保護培養のた(水産動植物の採捕制限等に関する命令)			現

おけるその価額の追徴に関する規定を設けることができる。いたこれらの物件の全部又は一部を没収することができない場合にされる物及び同項第六号の水産動植物の没収並びに犯人が所有して又は所持する漁獲物、漁船、漁具その他水産動植物の採捕の用に供

- するときは、水産政策審議会の意見を聴かなければならない。 | 6 農林水産大臣は、第一項及び第二項の農林水産省令を定めようと | 1
- は、農林水産大臣の認可を受けなければならない。 7 都道府県知事は、第一項及び第二項の規則を定めようとするとき
- 委員会の意見を聴かなければならない。

  (海区漁業調整委員会の意見を、同法第八条第三項(内水面は、関係海区漁業調整委員会の意見を、同法第八条第三項(内水面は、漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)第八十四条第一項8 都道府県知事は、第一項及び第二項の規則を定めようとするとき
- 9 農林水産大臣は、第二項第四号又は第五号に掲げる事項に関するの、国土交通大臣は、第二項第四号又は第五号に掲げる事項に関するの、国土交通大臣は、第二項第四号又は第五号に掲げる事項に関するの、国土交通大臣は、第二項第四号又は第五号に掲げる事項に関するの、国土交通大臣は、第二項第四号以は第五号に掲げる事項に関するの、国土交通大臣に協議しなければならない。
- 令又は規則を定め又は認可しようとするときは、あらかじめ、経済10 農林水産大臣は、第二項第四号に掲げる事項に関する農林水産省

おけるその価額の追徴に関する規定を設けることができる。いたこれらの物件の全部又は一部を没収することができない場合にされる物及び同項第六号の水産動植物の没収並びに犯人が所有して又は所持する漁獲物、漁船、漁具その他水産動植物の採捕の用に供

- 8 農林水産大臣は、第一項第四号又は第五号に掲げる事項に関すると、 黒林水産省令又は規則であつて、河川法(昭和三十九年法律第百六時林水産省令又は規則であつて、河川法(昭和三十九年法律第百六十七号)が適用され、若しくは準用される河川(以下「河川」といっ。)に係るものを定め又は認可しようとするときは、あらかじいう。)に係るものを定め又は認可しようとするときは、あらかじいう。)に係るものを定め又は認可しようとするときは、あらかじいう。)に係るものを定め又は認可しようとするときは、あらかじいう。)に係るものを定め又は認可しようとするときは、あらかじいう。)に係るものを定めては認可しようとするとするとは、第一項第四号又は第五号に掲げる事項に関すると、
- 令又は規則を定め又は認可しようとするときは、あらかじめ、経済9 農林水産大臣は、第一項第四号に掲げる事項に関する農林水産省

産業大臣に協議しなければならない。

(許可漁船の定数)

ことができる。 二とができる漁船の隻数の最高限度(以下「定数」という。)を定める の会)及びこの法律の第四条第一項又は第二項の規定に基づく農林 水産省令の規定により農林水産大臣の許可を要する漁業につき、漁 水産省令の規定により農林水産大臣の許可を要する漁業につき、漁 ができる漁船の隻数の最高限度(以下「定数」という。)を定める 第九条 農林水産大臣は、水産資源の保護のために必要があると認め 第

2 · 3 (略)

(漁獲限度)

し、この限度を超えて漁獲しないよう措置すべきことを勧告するこの条第一項又は第二項の規定に基づく農林水産省令の規定により農材水産大臣の許可を要する漁業につき、漁業の種類又は漁獲物の種が、漁業法第六十五条第一項又は第二項及びこの法律の第第十三条 農林水産大臣は、水産資源の保護のために必要があると認知を

産業大臣に協議しなければならない。

(許可漁船の定数)

産省令で、当該漁業に従事することができる漁船の隻数の最高限度るときは、漁業法第六十五条第一項(漁業調整に関する命令)及び第九条 農林水産大臣は、水産資源の保護のために必要があると認め

2・3 (略)

(以下「定数」という。)を定めることができる。

(漁獲限度)

に基く農林水産大臣は、水産資源の保護のために必要があると認 により農林水産省令の規定により農林水産大臣の許可を要する漁業に基く農林水産省令の規定により農林水産大臣の許可を要する漁業に基く農林水産省令の規定により農林水産大臣の許可を要する漁業により漁獲すべき年間の数量の最高限度(以下「漁獲限度」という。)

2 (略)

2

(略)

とができる。

# (内水面におけるさけの採捕禁止)

が、当該免許又は許可に基づいて採捕する場合は、この限りでない、の規定により農林水産大臣若しくは都道府県知事の許可を受けた者条第一項若しくは第二項の規定に基づく農林水産省令若しくは規則条第一項若しくは第二項及びこの法律の第四条類のうちさけを採捕してはならない。 ただし、漁業の免許を受け第二十五条 漁業法第八条第三項に規定する内水面においては、溯河

## (不服申立てと訴訟との関係)

する決定又は裁決を経た後でなければ、提起することができない。取消しの訴えは、その処分についての異議申立て又は審査請求に対項の規定に基づく農林水産省令又は規則の規定によつてした処分の第三十五条 農林水産大臣又は都道府県知事が第四条第一項又は第二

### (事務の区分)

2

(略

規定する第一号法定受託事務とする。地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に三十条の規定により都道府県が処理することとされている事務は、第三十五条の二(第四条第一項、第二項、第七項及び第八項並びに第

# (内水面におけるさけの採捕禁止)

る場合は、この限りでない。

「農林水産省令若しくは規則の規定により農林水産大臣若しくは都く農林水産省令若しくは規則の規定により農林水産大臣若しくは都た者又は漁業法第六十五条第一項及びこの法律の第四条の規定に基が無力の対象を受けを採捕してはならない。但し、漁業の免許を受け第二十五条。漁業法第八条第三項に規定する内水面においては、さぐ

## (不服申立てと訴訟との関係)

は裁決を経た後でなければ、提起することができない。 えは、その処分についての異議申立て又は審査請求に対する決定又基づく農林水産省令又は規則の規定によつてした処分の取消しの訴第三十五条 農林水産大臣又は都道府県知事が第四条第一項の規定に

#### 2 (略)

### (事務の区分)

| 第三十六条 第五条から第七条までの規定に違反した者は、三年以下

第三十六条

次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役又

一一等丑秀太正等七条首での夫気に違反した者	「一角」はたから角にたまでの見らい量でした。	項の規定による許可を受けないで漁業を営んだ者	第四条第一項の規定による禁止に違反して漁業を営み、又は同	は二百万円以下の罰金に処する。
				の懲役又は二百万円以下の罰金に処する。

_
傍線
1157
の
部
分
מכ
ば
改
正
正部分
分

														借		
							号)	第二百六十七	二十四年法律	漁業法(昭和	(略)	法律	律における用	備考 この表の	別表第一第一	
条第一項若しくは第二項の規定に基づく農林水産二条第一項に規定する指定漁業若しくは第六十五三年の場合の	道府県が処理することとされている事務(第五十二第十一項並びに第百三十七条の二の規定により都	において準用する第三十九条第六項、第八項及び	、同条第四項において準用する第百十六条第三項	項、第七十二条、第百三十四条第一項及び第二項	二(第六十七条第三項、第四項、第九項及び第十一)	処理することとされている事務	並びに第六十六条第一項の規定により都道府県が	第六十五条第一項、第二項、第七項及び第八項	れている事務のうち、次に掲げるもの	この法律の規定により都道府県が処理することとさ	(略)	事務	律における用語の意義及び字句の意味によるものとする。	この表の下欄の用語の意義及び字句の意味は、上欄に掲げる法	第一号法定受託事務(第二条関係)	改正案
							号)	第二百六十七	二十四年法律	漁業法 (昭和	(略)	法	律における用語の意義及び字句の意味によるものとする。	備考 この表の下欄の用語の意義及び字句の意味は、上欄に掲げる法	別 表 第 一	
								七	律	和		律	:る 用	<b>入表の</b>	第一	

(略)	(略)	(略)	(略)
	百十三号)		百十三号)
	六年法律第三	ている事務	六年法律第三
規定により都道府県が処理することとされている事	法 (昭和二十	三十条の規定により都道府県が処理することとされ	法 (昭和二十
第四条第一項、第六項及び第七項並びに第三十条の	水産資源保護	第四条第一項、第二項、第七項及び第八項並びに第	水産資源保護
(略)	(略)	(略)	(略)
		る漁業に関するものに限る。)	
処分を要する漁業に関するものに限る。)		定により都道府県知事の許可その他の処分を要す	
第一項の規定により都道府県知事の許可その他の		規定に基づく規則若しくは第六十六条第一項の規	
又は同項の規定に基づく規則若しくは第六十六条		分を要する漁業又は同条第一項若しくは第二項の	
り農林水産大臣の許可その他の処分を要する漁業		省令の規定により農林水産大臣の許可その他の処	

水路業務法(昭和二十五年法律第百二号)新旧対照条文【附則第七条関係】

(傍線の部分は改正部分)

- :   (略)	(略)
	する。
ときは、これらの事項についても、また同様とする。	した事項を変更したときは、これらの事項についても、また同様と
漁業権を取り消し又は変更したときその他通報した事項を変更した	までの規定に基づき漁業権を取り消し又は変更したときその他通報
なければならない。同法第三十七条から第四十条までの規定に基き	安庁長官に通報しなければならない。 同法第三十七条から第四十条
する漁業の許可をしたときは、左の事項を海上保安庁長官に通報し	土交通大臣の指定する漁業の許可をしたときは、次の事項を海上保
条第一項の規定に基づく都道府県規則により、国土交通大臣の指定	五条第一項若しくは第二項の規定に基づく都道府県規則により、国
大臣の指定する共同漁業につき免許をしたとき、又は同法第六十五	通大臣の指定する共同漁業につき免許をしたとき、又は同法第六十
十条若しくは第二十二条の規定に基き、定置漁業若しくは国土交通	十条若しくは第二十二条の規定に基づき、定置漁業若しくは国土交
2 都道府県知事は、漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)第	2 都道府県知事は、漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)第
第十九条 (略)	第十九条 (略)
(水路関係事項の通報)	(水路関係事項の通報)
現	改正案

_
傍線
の
部
分
は
改
正
正部
分

の規定に基づく規則の規定又は漁業法第六十六条第一項の規定に二(漁業法第六十五条第一項若しくは水産資源保護法第四条第一項	
分を要する漁業に従事する動力漁船	船農林水産大臣の許可その他の処分を要する漁業に従事する動力漁
基づく農林水産省令の規定により農林水産大臣の許可その他の処	第一項若しくは第二項の規定に基づく農林水産省令の規定により
保護法 (昭和二十六年法律第三百十三号) 第四条第一項の規定に	しくは水産資源保護法(昭和二十六年法律第三百十三号)第四条
に規定する指定漁業又は同法第六十五条第一項若しくは水産資源	に規定する指定漁業又は同法第六十五条第一項若しくは第二項若
一 漁業法 (昭和二十四年法律第二百六十七号)第五十二条第一項	一 漁業法 (昭和二十四年法律第二百六十七号)第五十二条第一項
いても、同様とする。	いても、同様とする。
以外の船舶を改造しないで動力漁船として転用しようとする者につ	以外の船舶を改造しないで動力漁船として転用しようとする者につ
を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。動力漁船	を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。動力漁船
たる根拠地(改造の場合にあつては、その改造後の主たる根拠地)	たる根拠地(改造の場合にあつては、その改造後の主たる根拠地)
その動力漁船が第二号又は第四号に該当する場合にあつてはその主	その動力漁船が第二号又は第四号に該当する場合にあつてはその主
又は第三号に該当する場合にあつては農林水産大臣の許可を受け、	又は第三号に該当する場合にあつては農林水産大臣の許可を受け、
は船舶を動力漁船に改造しようとする者は、その動力漁船が第一号	は船舶を動力漁船に改造しようとする者は、その動力漁船が第一号
トル未満のものを除く。以下この章において同じ。) を建造し、又	トル未満のものを除く。以下この章において同じ。)を建造し、又
第四条 船舶製造業者その他の者に注文して、動力漁船 (長さ十メー	第四条 船舶製造業者その他の者に注文して、動力漁船 (長さ十メー
(建造、改造及び転用の許可)	(建造、改造及び転用の許可)
現	改正案

業法第六十六条第一項の規定により都道府県知事の許可その他の	より都道府県知事の許可その他の処分を要する漁業に従事する動
処分を要する漁業に従事する動力漁船(前号に掲げるものを除く	力漁船(前号に掲げるものを除く。)
°	
三・四 (略)	三·四 (略)
2~9 (略)	2~9 (略)

$\overline{}$
傍
線
の
部
分
は
改
正
部
分
$\overline{}$

る指定漁業又は同法第六十五条第一項若しくは第二項若しくは水産理協定の対象となる漁業の種類に漁業法第五十二条第一項に規定す象となる海域が一の都道府県知事の管轄に属し、かつ、当該資源管第十八条 この章の規定中「行政庁」とあるのは、資源管理協定の対(行政庁)	3 (略) する。	産動植物の採捕の制限等の措置その他の適切な措置を講ずるものと に必要があると認めるときは、その申出の内容を勘案して、漁業法 に必要があると認めるときは、その申出の内容を勘案して、漁業法 に必要があると認めるときは、その申出の内容を勘案して、漁業法 合を含む。)、第三項若しくは第四項、第六十五条第一項若しくは 第二項若しくは第六十三条において読み替えて準用する場 合を含む。)、第三項若しくは第四項、第六十五条第一項若しくは 第二項若しくは第二項の規定による申出があつ 第十七条 (略)	改正案
る指定漁業又は同法第六十五条第一項若しくは水産資源保護法第四理協定の対象となる漁業の種類に漁業法第五十二条第一項に規定す象となる海域が一の都道府県知事の管轄に属し、かつ、当該資源管第十八条 この章の規定中「行政庁」とあるのは、資源管理協定の対(行政庁)	3 (略)	(漁業法等による措置)  (漁業法等による措置)  (漁業法等による措置)  (漁業法等による措置)	現

2 (略)	の場合については農林水産大臣とする。	まれない場合については当該海域を管轄する都道府県知事、その他	令の規定により農林水産大臣の許可その他の処分を要する漁業が含	資源保護法第四条第一項若しくは第二項の規定に基づく農林水産省
2 (略)	とする。	域を管轄する都道府県知事、その他の場合については農林水産大臣	許可その他の処分を要する漁業が含まれない場合については当該海	条第一項の規定に基づく農林水産省令の規定により農林水産大臣の

海洋生物資源の保存及び管理に関する法律(平成八年法律第七十七号)新旧対照条文【附則第八条第三号関係】

(傍線の部分は改正部分)

法第三十四条第一項(同法第六十三条第一項において読み替えて準県計画の達成を図るため、この法律の規定による措置のほか、漁業掲げる事項を除く。)の達成を図るため、都道府県の知事は都道府第七条 農林水産大臣は基本計画(第三条第二項第六号及び第十号に(基本計画等の達成のための措置)	(基本計画) (基本計画) (基本計画) (基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。 一〜三 (略) 可号に掲げる漁獲可能量のうち漁業法第五十二条第一項に規定する指定漁業、同法第六十五条第一項若しくは第二項又は水産資源保護法第四条第一項若しくは第二項の規定に基づく農林水産省令の規定により農林水産大臣の許可その他の処分を要する漁業その他農林水産省令で定める漁業(以下「指定漁業等」という。)の種類別に定める数量に関する事項 の種類別に定める数量に関する事項 (略)	改正案
法第三十四条第一項(同法第六十三条第一項において読み替えて準掲げる事項を除く。)の達成を図るため、都道府県の知事は都道府第七条 農林水産大臣は基本計画(第三条第二項第六号及び第十号に(基本計画等の達成のための措置)	3~9 (略)  3~9 (略)  2 基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。  1~三 (略)  二~三 (略)  三 (略)  三 (略)  三 (略)  三 (略)  三 (略)	現

定による水産動植物の採捕の制限等の措置その他の必要な措置を講 十六条第一項又は水産資源保護法第四条第一項若しくは第二項の規 用する場合を含む。)、第三項若しくは第四項、 (同法第六十三条第一項において読み替えて準用する場合を含む。 )若しくは第五項、第六十五条第一項若しくは第二項若しくは第六 第三十九条第一項

2 (略)

じなければならない

(割当てによる採捕の制限)

第十一条 臣管理量又は知事管理量による管理の対象となる一年の期間の開始 業」という。) について都道府県計画に基づき、採捕を行う者別に その他の処分を要する漁業(第十八条第一項において「知事許可漁 定又は漁業法第六十六条第一項の規定により都道府県の知事の許可 産資源保護法第四条第一項若しくは第二項の規定に基づく規則の規 道府県の知事は漁業法第六十五条第一項若しくは第二項若しくは水 大臣管理量又は知事管理量に係る漁獲量の限度の割当てを当該大 農林水産大臣は指定漁業等について基本計画に基づき、 都

2 5 (略)

前に行うことができる

(漁業法等による措置)

第十六条 (略)

2 農林水産大臣又は都道府県の知事は、 前項の規定による申出があ

限等の措置その他の必要な措置を講じなければならない は水産資源保護法第四条第一項の規定による水産動植物の採捕の制 )若しくは第五項、 用する場合を含む。)、第三項若しくは第四項、第三十九条第一項 (同法第六十三条第一項において読み替えて準用する場合を含む。 第六十五条第一項若しくは第六十六条第一項又

(略)

2

(割当てによる採捕の制限)

第十一条 県計画に基づき、 管理の対象となる一年の期間の開始前に行うことができる。 係る漁獲量の限度の割当てを当該大臣管理量又は知事管理量による 十八条第一項において「知事許可漁業」という。)について都道府 の規定により都道府県の知事の許可その他の処分を要する漁業 (第 四条第一項の規定に基づく規則の規定又は漁業法第六十六条第一項 道府県の知事は漁業法第六十五条第一項若しくは水産資源保護法第 農林水産大臣は指定漁業等について基本計画に基づき、 採捕を行う者別に、大臣管理量又は知事管理量に 都

2 5 略)

(漁業法等による措置)

第十六条 (略)

2 農林水産大臣又は都道府県の知事は、 前項の規定による申出があ

った場合において、漁業調整、水産資源の保護培養その他公益のた 措置その他の適切な措置を講ずるものとする。 条第一項若しくは第二項の規定による水産動植物の採捕の制限等の 若しくは第二項若しくは第六十六条第一項又は水産資源保護法第四 用する場合を含む。)、第三項若しくは第四項、第六十五条第一項 法第三十四条第一項 (同法第六十三条第一項において読み替えて準 めに必要があると認めるときは、その申出の内容を勘案して、

漁業 った場合において、漁業調整、水産資源の保護培養その他公益のた るものとする。 による水産動植物の採捕の制限等の措置その他の適切な措置を講ず 若しくは第六十六条第一項又は水産資源保護法第四条第一項の規定 用する場合を含む。)、第三項若しくは第四項、第六十五条第一項 法第三十四条第一項 (同法第六十三条第一項において読み替えて準 めに必要があると認めるときは、その申出の内容を勘案して、漁業

3 • 4 (略)

(略)

遊漁

	遊漁船業の適正化に関する法律(昭和六十三年法律第九十九号)新旧対照条文【附則第九条関係】
(傍線の部分は改正部分)	

2 (略)	2 (略)
六~九 (略)	六~九 (略)
二年を経過しない者	二年を経過しない者
、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から	、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から
定に基づく規則を含む。)の規定に違反し、罰金の刑に処せられ	定に基づく規則を含む。)の規定に違反し、罰金の刑に処せられ
(漁業法第六十五条第一項又は水産資源保護法第四条第一項の規	(漁業法第六十五条第二項又は水産資源保護法第四条第二項の規
昭和二十六年法律第三百十三号)又はこれらの法律に基づく命令	昭和二十六年法律第三百十三号)又はこれらの法律に基づく命令
(昭和二十四年法律第二百六十七号)若しくは水産資源保護法(	(昭和二十四年法律第二百六十七号)若しくは水産資源保護法(
び小型船舶操縦者法(昭和二十六年法律第百四十九号)、漁業法	び小型船舶操縦者法 (昭和二十六年法律第百四十九号)、漁業法
五 この法律、船舶安全法 (昭和八年法律第十一号)、船舶職員及	五 この法律、船舶安全法 (昭和八年法律第十一号)、船舶職員及
l,	l)
事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならな	事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならな
類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な	類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な
の各号のいずれかに該当するとき、又は申請書若しくはその添付書	の各号のいずれかに該当するとき、又は申請書若しくはその添付書
第六条 都道府県知事は、遊漁船業者の登録を受けようとする者が次	第六条 都道府県知事は、遊漁船業者の登録を受けようとする者が次
(登録の拒否)	(登録の拒否)
現	改正案